

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2019年9月12日)

作成対象期間(2018年9月13日~2019年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	中期				
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2015年9月14日)	13,822	200	△12.2	158.96	△10.7	98.4	1,215
6期(2016年9月12日)	12,962	150	△5.1	151.64	△4.6	97.2	917
7期(2017年9月12日)	16,520	300	29.8	199.93	31.8	98.0	866
8期(2018年9月12日)	16,906	350	4.5	220.74	10.4	99.1	1,123
9期(2019年9月12日)	16,983	350	2.5	234.42	6.2	98.8	862

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%			
(期首) 2018年9月12日	16,906	—	220.74	99.1	—
9月末	18,487	9.4	240.97	98.4	—
10月末	16,568	△2.0	216.98	△1.7	98.4
11月末	16,725	△1.1	221.34	0.3	97.8
12月末	15,868	△6.1	210.96	△4.4	99.1
2019年1月末	17,214	1.8	226.78	2.7	97.9
2月末	17,654	4.4	233.31	5.7	98.1
3月末	17,043	0.8	226.41	2.6	98.7
4月末	17,361	2.7	232.64	5.4	97.8
5月末	16,359	△3.2	222.68	0.9	98.7
6月末	17,744	5.0	240.61	9.0	98.5
7月末	17,521	3.6	236.11	7.0	98.6
8月末	16,588	△1.9	222.70	0.9	98.8
(期末) 2019年9月12日	17,333	2.5	234.42	6.2	98.8

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

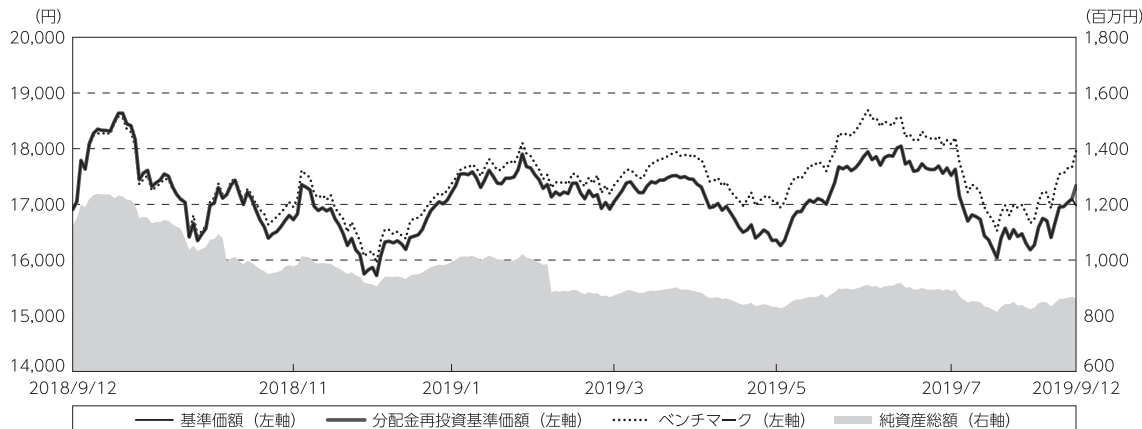
*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （上 昇） タイ国王が選挙関連法案を承認したことを受けて総選挙の実現可能性が高まったことの見方が広まったこと、対円で通貨バツが上昇したこと
- （下 落） 世界的な株安や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利の上昇を背景に対円で通貨バツが下落したこと
- （上 昇） 原油価格の上昇を受けてエネルギー株が上昇したこと、タイ政府が軍事政権から民政復帰に向けた総選挙の日程を決定したこと
- （下 落） 米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、対円で通貨バツが下落したこと
- （上 昇） プラユット暫定首相が新首相に選出されたこと、米国の利下げ期待を背景に外国人投資家からの資金流入が継続したこと
- （下 落） 米国の大幅利下げへの期待が後退したこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

○投資環境

タイの株式市場は、期初、タイ国王が選挙関連法案を承認したことを受けて総選挙の実現可能性が高まったとの見方が広がったことや、原油高を背景にエネルギー株などが買われ、上昇して始まりました。2018年10月以降は、米長期金利上昇などを背景とした通貨パーツの下落が嫌気されたことや、世界的な株安や原油安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落基調となりました。2019年1月以降は、原油価格の反発を受けてエネルギー株が上昇したことや、米中貿易摩擦解消への期待感が広がったこと、タイ政府が軍事政権から民政復帰に向けた総選挙の日程を決定したことなどが好感され、上昇基調となりました。5月には米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから反落しましたが、6月以降は連立与党の枠組みが固まり、プラユット暫定首相が新首相に選出されたことが好感されたことや、米国の利下げ期待が高まったことなどを背景に外国人投資家からの資金流入が継続し、上昇に転じました。7月中旬には、タイ中央銀行がパーツ高の抑制を目的に為替規制を強化したことが嫌気されたことや、米国の大幅利下げ観測の後退、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから下落しましたが、期末にかけては、タイ政府が景気刺激策を発表したことなどが好感され上昇に転じ、当期においてタイ株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、2018年10月初旬にかけて、米国の長期金利上昇などを背景に米ドル高・円安が進行しました。しかし、12月後半から2019年初にかけて、世界的な景気減速などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから米ドル安・円高が進行しました。その後は4月にかけて、米国の景気減速懸念が後退したことや米中貿易協議進展への期待などから米ドル高・円安が進行しました。5月以降期末にかけては、米中貿易摩擦への警戒感や米国の利下げ観測を受けて米ドル安・円高が進行し、期を通じては米ドル安・円高となりました。一方、通貨パーツは、2018年10月下旬にかけて、米国の長期金利上昇などを背景に米ドル高・パーツ安が進みました。しかし、タイ中央銀行が12月中旬に利上げに踏み切ったことなどを受けて2019年1月にかけて米ドル安・パーツ高が進行し、2019年6月以降も米国の利下げ観測などから米ドル安・パーツ高が加速しました。パーツの対円相場は期を通じてはパーツ高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村タイ株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①セメント需要の回復や原油価格の下落に伴う利益率の改善により、業績の改善が見込まれたSIAM CEMENT PUBLIC (F) (建設資材)
- ②原材料価格の低下により利益率の改善が見込まれたTHAI UNION GROUP PCL-F (食品)

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①原油価格下落の影響が懸念され、短期の株価材料に乏しいと判断したPTT PCL (F)（石油・ガス・消耗燃料）
- ②2019年3月に実施された総選挙において、主要政党により公約された最低賃金引き上げの業績に与える悪影響が懸念されたCP ALL PCL-FOREIGN（食品・生活必需品小売り）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村タイ株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

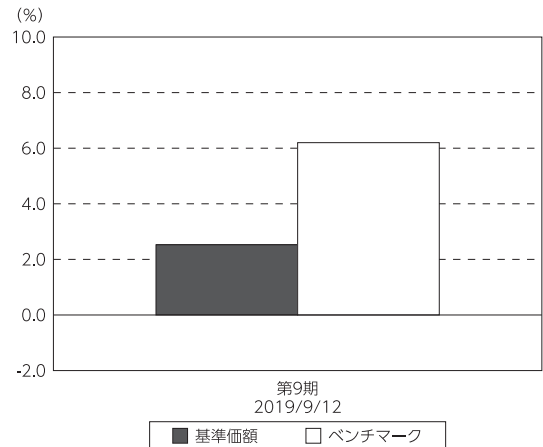
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が6.2%の上昇となったのに対して、基準価額は2.5%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①同業他社との資本提携を発表し、堅調な業績成長が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったメディア株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②製品価格の低迷が長期化し、業績悪化懸念が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った化学株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①製品価格の低迷や稼働率の低下などから業績の悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った化学株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②経済環境の悪化が懸念されたことや、タイ中央銀行が市場予想に反して利下げを実施し、利益率の悪化が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	2.019%
当期の収益	241
当期の収益以外	108
翌期繰越分配対象額	6,982

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村タイ株マザーファンド〕

・投資環境

タイ経済は、外部環境の悪化や通貨バツ高の影響などにより、輸出の減速が続いており、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋2.3％と、1－3月期から伸び率が鈍化し、約5年ぶりの低成長となりました。タイ国家経済社会開発庁は、今年の成長率見通しを前年比＋3.3～3.8％から同＋2.7～3.2％に引き下げました。政府は、景気悪化に対応するため、低所得者向けの生活費補助や農家への低利融資などの景気刺激策を発表しました。中国やインドなどからの旅行者に対する到着ビザの無料化措置の延長も決定しました。また中央銀行は、市場予想に反して、景気刺激と通貨バツ高抑制のため、2019年8月に0.25％の利下げを行ないました。これらの政策を受けて、今後は緩やかな景気回復が期待できると見えています。

株式市場については、米中貿易摩擦の激化などの外部環境の悪化に加えて、タイ国内での低調な経済指標や4－6月期の企業業績が懸念されたことなどから、外国人投資家の資金が流出に転じ、株価は下落しました。短期的には、さらなる外部環境の悪化や企業業績の低迷に対する懸念が市場の重石となることが想定されますが、景気刺激策や金融緩和政策の効果による景気回復期待や、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性などが株式市場の下支えになると見えています。

・投資方針

投資戦略は、政府による景気刺激策により、企業業績向上の恩恵が見込まれる消費関連株、中長期的なタイ企業による情報技術投資拡大の恩恵を受けるソフトウェア・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、需給環境の悪化が懸念される素材株、成長性と比較してバリュエーションが割高と判断される公益事業株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げの方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）〕

〔野村タイ株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 305 (148) (148) (9)	% 1.782 (0.864) (0.864) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21 (21)	0.121 (0.121)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.008 (0.008)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	37 (36) (1) (0)	0.217 (0.212) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	364	2.128	
期中の平均基準価額は、17,094円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

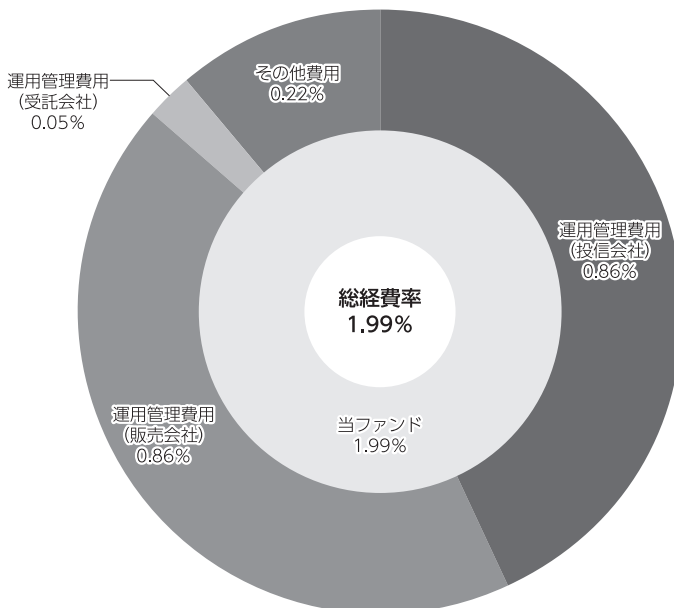
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村タイ株マザーファンド	千口 32,663	千円 71,060	千口 170,833	千円 375,501

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	994,750千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	932,844千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村タイ株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 18	百万円 18	% 100.0	百万円 324	百万円 324	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村タイ株マザーファンド	千口 520,778	千口 382,609	千円 860,412

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 860,412	% 96.9
コール・ローン等、その他	27,390	3.1
投資信託財産総額	887,802	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（854,363千円）の投資信託財産総額（860,427千円）に対する比率は99.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	887,802,030
コール・ローン等	27,389,486
野村タイ株マザーファンド(評価額)	860,412,544
(B) 負債	25,660,743
未払収益分配金	17,767,802
未払解約金	41,391
未払信託報酬	7,837,327
未払利息	35
その他未払費用	14,188
(C) 純資産総額(A-B)	862,141,287
元本	507,651,498
次期繰越損益金	354,489,789
(D) 受益権総口数	507,651,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,983円

(注) 期首元本額は664,656,872円、期中追加設定元本額は45,159,941円、期中一部解約元本額は202,165,315円、1口当たり純資産額は1,6983円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,218,007円。(野村タイ株マザーファンド)

○損益の状況（2018年9月13日～2019年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,870
支払利息	△ 4,870
(B) 有価証券売買損益	37,497,504
売買益	46,998,866
売買損	△ 9,501,362
(C) 信託報酬等	△ 16,943,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,549,550
(E) 前期繰越損益金	△ 5,794,612
(F) 追加信託差損益金	357,502,653
(配当等相当額)	(95,408,567)
(売買損益相当額)	(262,094,086)
(G) 計(D+E+F)	372,257,591
(H) 収益分配金	△ 17,767,802
次期繰越損益金(G+H)	354,489,789
追加信託差損益金	357,502,653
(配当等相当額)	(95,526,639)
(売買損益相当額)	(261,976,014)
分配準備積立金	12,734,393
繰越損益金	△ 15,747,257

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年9月13日～2019年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,278,783円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	341,755,396円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,223,412円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	372,257,591円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,332円
g. 分配金	17,767,802円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年12月7日＞

野村タイ株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2019年9月12日）

作成対象期間（2018年9月13日～2019年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円騰落	中率	円騰落	中率			
5期(2015年9月14日)	15,876	△10.6%	158.96	△10.7%	98.6%	—	百万円 1,212
6期(2016年9月12日)	15,320	△3.5%	151.64	△4.6%	97.4%	—	915
7期(2017年9月12日)	20,251	32.2%	199.93	31.8%	98.2%	—	864
8期(2018年9月12日)	21,534	6.3%	220.74	10.4%	99.3%	—	1,121
9期(2019年9月12日)	22,488	4.4%	234.42	6.2%	99.0%	—	860

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円騰落	騰落率	円騰落	騰落率		
(期首) 2018年9月12日	21,534	—	220.74	—	99.3%	—
9月末	23,573	9.5%	240.97	9.2%	98.6%	—
10月末	21,155	△1.8%	216.98	△1.7%	98.6%	—
11月末	21,389	△0.7%	221.34	0.3%	98.0%	—
12月末	20,319	△5.6%	210.96	△4.4%	99.3%	—
2019年1月末	22,083	2.5%	226.78	2.7%	98.1%	—
2月末	22,680	5.3%	233.31	5.7%	98.3%	—
3月末	21,924	1.8%	226.41	2.6%	98.9%	—
4月末	22,365	3.9%	232.64	5.4%	98.0%	—
5月末	21,108	△2.0%	222.68	0.9%	98.9%	—
6月末	22,930	6.5%	240.61	9.0%	98.7%	—
7月末	22,677	5.3%	236.11	7.0%	98.8%	—
8月末	21,496	△0.2%	222.70	0.9%	99.0%	—
(期末) 2019年9月12日	22,488	4.4%	234.42	6.2%	99.0%	—

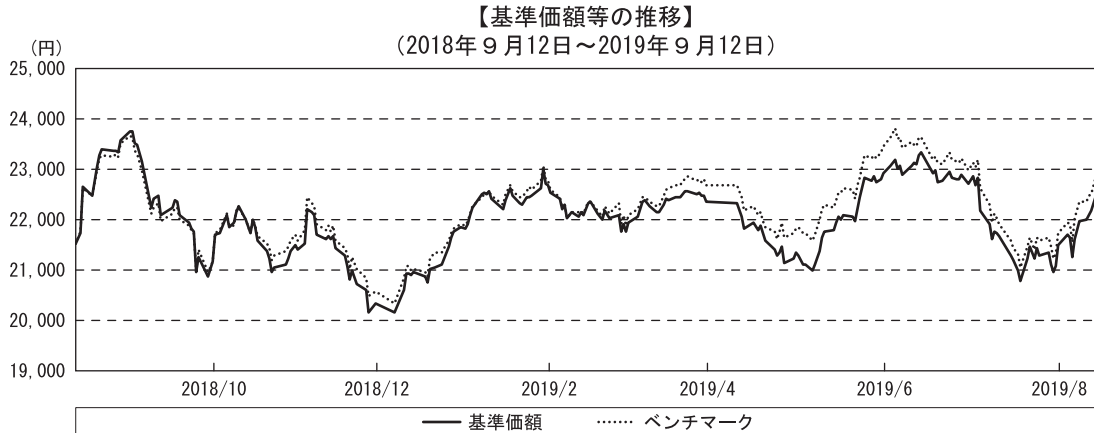
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,534円から期末22,488円となりました。

- (上 昇) タイ国王が選挙関連法案を承認したことを受けて総選挙の実現可能性が高まったことの見方が広まったこと、対円で通貨バーツが上昇したこと
- (下 落) 世界的な株安や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利の上昇を背景に対円で通貨バーツが下落したこと
- (上 昇) 原油価格の上昇を受けてエネルギー株が上昇したこと、タイ政府が軍事政権から民政復帰に向けた総選挙の日程を決定したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、対円で通貨バーツが下落したこと
- (上 昇) プラユット暫定首相が新首相に選出されたこと、米国の利下げ期待を背景に外国人投資家からの資金流入が継続したこと
- (下 落) 米国の大幅利下げへの期待が後退したこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①セメント需要の回復や原油価格の下落に伴う利益率の改善により、業績の改善が見込まれたSIAM CEMENT PUBLIC (F) (建設資材)
- ②原材料価格の低下により利益率の改善が見込まれたTHAI UNION GROUP PCL-F (食品)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原油価格下落の影響が懸念され、短期の株価材料に乏しいと判断したPTT PCL (F) (石油・ガス・消耗燃料)
- ②2019年3月に実施された総選挙において、主要政党により公約された最低賃金引き上げの業績に与える悪影響が懸念されたCP ALL PCL-FOREIGN (食品・生活必需品小売り)

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

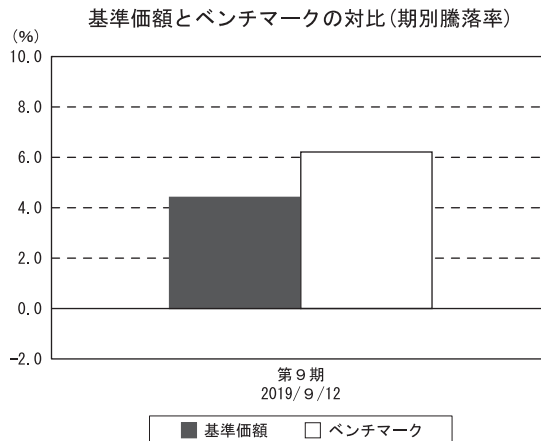
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が6.2%の上昇となったのに対して、基準価額は4.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①同業他社との資本提携を発表し、堅調な業績成長が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったメディア株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②製品価格の低迷が長期化し、業績悪化懸念が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った化学株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①製品価格の低迷や稼働率の低下などから業績の悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った化学株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②経済環境の悪化が懸念されたことや、タイ中央銀行が市場予想に反して利下げを実施し、利益率の悪化が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

タイ経済は、外部環境の悪化や通貨バツ高の影響などにより、輸出の減速が続いており、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+2.3%と、1－3月期から伸び率が鈍化し、約5年ぶりの低成長となりました。タイ国家経済社会開発庁は、今年の成長率見通しを前年比+3.3～3.8%から同+2.7～3.2%に引き下げました。政府は、景気悪化に対応するため、低所得者向けの生活費補助や農家への低利融資などの景気刺激策を発表しました。中国やインドなどからの旅行者に対する到着ビザの無料化措置の延長も決定しました。また中央銀行は、市場予想に反して、景気刺激と通貨バツ高抑制のため、2019年8月に0.25%の利下げを行ないました。これらの政策を受けて、今後は緩やかな景気回復が期待できると見えています。

株式市場については、米中貿易摩擦の激化などの外部環境の悪化に加えて、タイ国内での低調な経済指標や4－6月期の企業業績が懸念されたことなどから、外国人投資家の資金が流出に転じ、株価は下落しました。短期的には、さらなる外部環境の悪化や企業業績の低迷に対する懸念が市場の重石となることが想定されますが、景気刺激策や金融緩和政策の効果による景気回復期待や、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性などが株式市場の下支えになると見えています。

・投資方針

投資戦略は、政府による景気刺激策により、企業業績向上の恩恵が見込まれる消費関連株、中長期的なタイ企業による情報技術投資拡大の恩恵を受けるソフトウェア・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、需給環境の悪化が懸念される素材株、成長性と比較してバリュエーションが割高と判断される公益事業株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.008 (0.008)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (47) (0)	0.214 (0.213) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	76	0.343	
期中の平均基準価額は、21,974円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 47,460	千パーツ 102,383	百株 60,246	千パーツ 183,991

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	994,750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	932,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 18	百万円 18	% 100.0	百万円 324	百万円 324	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	650	900	16,200	57,186	銀行
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	—	2,650	4,478	15,809	食品
ADVANCED INFO SERVICE (F)	320	280	6,412	22,634	無線通信サービス
KIATNAKIN BANK PCL-FOR	—	320	2,168	7,653	銀行
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	—	900	1,773	6,258	建設・土木
LAND & HOUSES PUB - NVDR	2,536	1,000	1,050	3,706	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	—	270	11,772	41,555	建設資材
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	3,900	600	1,410	4,977	建設・土木
KASIKORN BANK PCL (F)	1,180	720	12,276	43,334	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	—	220	2,706	9,552	銀行
IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	12,000	3,000	1,260	4,447	石油・ガス・消耗燃料
VINYTHAI PUBLIC (F)	2,040	1,400	3,535	12,478	化学
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	6,380	2,100	1,270	4,484	ホテル・レストラン・レジャー
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	1,600	1,100	1,892	6,678	自動車部品
CP ALL PCL-FOREIGN	6,900	3,400	28,560	100,816	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	700	700	8,645	30,516	石油・ガス・消耗燃料
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	1,000	—	—	—	建設・土木
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	800	120	1,236	4,363	銀行
HANA MICROELECTRONICS PCL-FOREIG	320	470	1,374	4,852	電子装置・機器・部品
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	4,510	630	2,346	8,284	化学
CENTRAL PATTANA (F)	2,850	—	—	—	不動産管理・開発
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	4,000	5,200	8,320	29,369	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	—	200	1,015	3,582	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT PCL (F)	12,600	7,350	33,626	118,700	石油・ガス・消耗燃料
NETBAY PCL-FOREIGN	—	600	2,055	7,254	ソフトウェア
SYNERGETIC AUTO PERFORMANCE-F	2,100	—	—	—	陸運・鉄道
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)	5,840	2,800	20,790	73,388	運送インフラ
ROBINSON PCL (F)	—	930	6,021	21,256	複合小売り
HUMANICA PCL-FOREIGN	7,280	8,500	7,225	25,504	ソフトウェア
MUANGTHAI CAPITAL PCL - F	650	400	2,210	7,801	消費者金融
MEGA LIFESCENCES PCL-(F)	—	700	2,345	8,277	医薬品
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	1,100	1,100	1,980	6,989	商業サービス・用品
RATCH GROUP PLC-FOREIGN	—	410	2,972	10,492	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	4,200	6,000	8,400	29,652	各種消費者サービス
PLAN B MEDIA PCL-F	9,200	14,600	12,702	44,838	メディア
WHA CORP PCL-FOREIGN	11,100	14,500	6,931	24,466	不動産管理・開発
THAI UNION GROUP PCL-F	—	4,300	7,353	25,956	食品
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	1,800	1,800	1,674	5,909	航空貨物・物流サービス
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PCL-F	—	4,600	5,198	18,348	運送インフラ
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
	107,556	94,770	241,184	851,379	
銘 柄 数 < 比 率 >	27	36	—	< 98.9% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額
				外貨建金額
(タイ) JMT NETWORK SERV-CW21	証券 47,500	証券 47,500	千パーツ 151	千円 533
合 計	証券数・金額 47,500	証券 47,500	151	533
	銘柄数<比率> 1	1	—	<0.1%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 851,379	% 98.9
新株予約権証券	533	0.1
コール・ローン等、その他	8,515	1.0
投資信託財産総額	860,427	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（854,363千円）の投資信託財産総額（860,427千円）に対する比率は99.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	860,427,230
コール・ローン等	6,703,758
株式(評価額)	851,379,520
新株予約権証券(評価額)	533,206
未収配当金	1,810,746
(B) 負債	7
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	860,427,223
元本	382,609,634
次期繰越損益金	477,817,589
(D) 受益権総口数	382,609,634口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,488円

(注) 期首元本額は520,778,995円、期中追加設定元本額は32,663,863円、期中一部解約元本額は170,833,224円、1口当たり純資産額は2,2488円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 382,609,634円

○損益の状況 (2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,728,725
受取配当金	24,734,833
支払利息	△ 6,108
(B) 有価証券売買損益	20,693,368
売買益	118,440,312
売買損	△ 97,746,944
(C) 保管費用等	△ 2,023,980
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,398,113
(E) 前期繰越損益金	600,690,964
(F) 追加信託差損益金	38,396,672
(G) 解約差損益金	△204,668,160
(H) 計(D+E+F+G)	477,817,589
次期繰越損益金(H)	477,817,589

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まれます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年12月7日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2019年9月	－	－	－	－	－
10月	2、8、28	28	－	－	23
11月	12	－	－	－	－
12月	25	25	24、25、26	24、25	5、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2019年9月	－
10月	－
11月	1
12月	24、25、30

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。